

# 特定団体への補助金を反対し修正

## 「市民感覚を」

奈良市の一般会計の決算は、収入に対する支出の割合を示す「経常収支比率」<sup>②</sup>グラフ参照で上っています。これは市民サービスの充実や新規事業の展開、ひいては災害時に備えることなどができず、さまざまなりスクが伴い、県は奈良市に対し財政の「重症警報」を発令しています。

わたしは、今期の市議会活動の中、「市民感覚」「市民目線」にそぐわない事業の精査に努めきました。特に、特定団体への補助金については厳しくチェックを行い、イベントの開催へ

20000万円もの多額の補助金が開始されます。



商品券は1000円券10枚と、500円の飲食専用券6枚の計1万3000円分が1冊綴りになつております。これを1万円で販売します。市は計13万冊（17億円分）を発行。販売は1世帯あたり5冊が上限です。利用期間は10月31日

支出を盛り込んだ平成31（令和元）年度の当初予算案に対しては、これらの支出を削除する修正案をまとめて、市議会に提出いただきました。

7月1日

### プレミアム商品券利用開始

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、冷え込んだ市内の経済対策として市は、市議会3月定例会で、奈良市プレミアム付商品券の発行を行うための予算案を上程し、市議会はこれを可決しました。7月1日から販売

までです。  
詳しくは奈良市プレミアム付商品券コールセンター☎0570-010781-780へお問い合わせください。

## ■コロナ対策費の流用「認められない」

市は厳しい財政状況の中、行革に取り組んでいますが、その一方でこれら特定団体の補助金支出や、直近では国の新型コロナ対策交付金を財源として、防災体験設備（仮想体験機能付起震コンテナ）を購入するなど、本来の使い方とはかけ離れたものを購入しています。

今期の市議会活動の中、わたしは、細部まで予算や税金の使われ方をチェックすることをライフワークに国コロナ対策費の「流用」など厳しく指摘してきました。

## ■7月末までに全ての高齢者にワクチン接種

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、市と市議会は一体となって対策を講じてきました。7月末にはワクチン接種を望む全ての高齢者（65歳以上）の接種が完了する見通しになっています。

ワクチン接種に向けて県は6月1日から、接種を行う医療スタッフ不足を解消するため、奈良市を含む県内自治体の高齢者向けの集団接種会場へ研修医の派遣を決め、市の接種体制が大幅に強化されました。

## ■優先接種を開始

市はホテルや旅館の従業員、保育園や幼稚園の職員、バスやタクシーの運転手などを対象に、新型コロナウイルスワクチンの優先接種を、ロートアリーナを会場にして6月14日から17日の日程で行いました。子どもや高齢者との接触が多いと思われる7000人を対象にした職域接種の実施を行い、ワクチンは国から提供されるモデルナ製ワクチンが使用されました。



わたしはこの地域のまちづくりに向けて県と市の連携が不可欠であること、また地元の方々の意見を丁寧に集約していくことを強く要望しました。

その前年も同イベントへの支て厳しい中、イベントへの補助金支出は緊急の必要性を見いだせない」として削除した経緯がありました。市長をはじめ「思い入れ」のみで再び予算配分がされたように感じています。これらを市民感覚、市民目線で取り組むよう、反対の表明や修正案の提出などを通じて市に強く要望しました。

# 新斎苑建設事業の責任

市が横井町で建設を進めていた新たな斎苑に対してわたしは、整備の必要性には賛成の立場、しかし土地取得の費用が増大し、さらに15億円を投じて橋まで整備する必要があつた

すぐると、市民団体などは損害賠償を求める訴訟を起こされ、大阪高裁は仲川市長の裁量権の逸脱を認め、市が仲川市長個人と地権者ら計3人に1億1640万円の損害賠償を請求するよ

う命じました。

建設用地の市の購入額は1億6770万円。当時の土地鑑定額は5130万円でした。市は土地の価値の3倍の価格でこの用地を取得していることになります。また約15億円を投じた橋に写真<sup>②</sup>を架けるなど、多額の税を投入しています。

## 八条・大安寺周辺まちづくり整備 丁寧な地元の意見集約を要望

整備が進められる京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジと、JR関西本線の奈良—郡山間への新駅設置<sup>②</sup>地図参照<sup>②</sup>に向け、八条・大安寺周辺は新しいまちづくりが進められようとしています。また「A1タウン」として産業集積地の構想もあります。

わたしは今後のビジョンについてたびたび質問を行い、市は、交通結節点というポテンシャルを活かしたまちづくりの可能性や土地利用の方向性を検討し、将来的なスケジュールについては、令和3年1月に県とJRが関西本線の高架化事業の工事協定を結び、令和3年度（今年度）から工事が続く見通しと説明しています。

わたしはこの地域のまちづくりに向けて県と市の連携が不可欠であること、また地元の方々の意見を丁寧に集約していくことを強く要望しました。